

【論 説】

2006 年「事業所・企業統計調査」 の調査結果の精度について

山 田 茂

目 次

1. はじめに
2. 事業所を客体とする統計調査の実施環境
3. 2006 年「事業所・企業統計調査」結果の精度の状況
4. 同時期に実施された事業所を調査客体とする調査結果の精度の状況
5. むすびにかえて

1. はじめに

筆者は、数年来山田（2003a）・山田（2003b）山田（2006）などにおいて事業所・企業を調査客体とする各種統計調査の結果の精度を考察してきた。近年の零細自営業や中小企業の深刻な経営不振などの事情は事業所を調査客体とする統計調査の実地調査にも一定の影響を及ぼしていると考えられるので、本稿では最近公表された 2006 年「事業所・企業統計調査」結果の精度を考察する。

「事業所・企業統計調査」¹⁾は、総務庁統計局（とその後身）によって 1981 年以降 5 年周期で実施されており、中間年には簡易調査が実施されている。2006 年調査は、総務省統計局によって 2006 年 10 月 1 日²⁾を基準日として市区町村が実地調査を担当して実施された^{3,4)}。この統計調査の客体は、全国のはとんどの事業所である⁵⁾。調査員が調査票⁶⁾を事業所に配布し、記入された調査票を調査員が後日訪問して回収する方式で実施された⁷⁾。調査

2006 年「事業所・企業統計調査」の調査結果の精度について（山田）

票は両面印刷であるが、調査項目全部に記入する必要があるのは法人企業の本社など約 4 分の 1 の事業所だけであり、すべての事業所⁸⁾が記入を要する調査項目は表面だけに配置されている。2006 年調査の項目には、企業が設けた事業所の場合の資本金額以外は金銭に関連するものは含まれておらず、回答の形式も住所・主な事業の内容・従業員数など少数の項目を除いて選択式であり、記入作業自体は容易であったと考えられる⁹⁾。

複数の事業所を傘下に持つ企業については、本社とは別の場所に所在する事業所から得られた本社の名称・所在地などの情報も利用して「名寄せ」を行うことにより全容が把握される¹⁰⁾。

この調査の結果は多方面において利用されており¹¹⁾、また把握された事業所・企業の名簿は標本調査方式によって実施される他の統計調査の母集団リストとして利用されている¹²⁾。

注

- 1) 1996 年調査からの名称。それ以前の調査の名称は「事業所統計調査」。
- 2) 1981 年調査・1991 年調査・1999 年調査の基準日は 7 月 1 日、2001 年調査の基準日は 10 月 1 日、2004 年調査の基準日は 6 月 1 日であった。
- 3) 1999 年調査は「商業統計調査」と、2004 年調査は「商業統計調査」・「サービス業基本調査」と共通の調査票に調査項目を掲載する方法によって実施された。
- 4) 2006 年調査の実地調査の期間に広島県において統計調査を装って情報の詐取を試みる事件が報道され、大阪府・宮城県・静岡県において事業所名簿・調査票の紛失事件が報道された。読売新聞社（2006a）中国新聞社（2006）毎日新聞社（2006）読売新聞社（2006b）朝日新聞社（2006）静岡新聞社（2006）。
- 5) 対象から除外される事業所は、日本標準産業分類（2002 年 3 月 7 日総務省告示第 139 号）の「大分類 A- 農業」、「大分類 B- 林業」及び「大分類 C- 漁業」に属する個人経営の事業所（いわゆる農・林・漁家）、同じく「中分類 83- その他の生活関連サービス業（小分類 832 家事サービス業に限る）」（いわゆる住み込みのお手伝いさん）及び同じく「中分類 94- 外国公務」に属する事業所（大使館、領事館など）である。
- 6) 官公庁が設けた事業所の調査については、民間の事業所とは別の調査票が用いられている。

2006 年「事業所・企業統計調査」の調査結果の精度について（山田）

- 7) 調査票の配布・回収期間は9月24日～10月20日に設定されていた。この実地調査の期間については調査員の活動を妨げる災害などは報告されていない。
- 8) 2006 年調査が把握した民営事業所約 572 万ヶ所のうち調査票の表面だけの記入でよい事業所数は、組織形態別に「個人経営」約 274 万ヶ所・「法人経営」のうち「支所・支社・支店」約 122 万ヶ所・「外国の会社」約 2 千ヶ所、「独立行政法人」約 2 万ヶ所・「その他の法人」約 33 万ヶ所・「法人でない団体が設置した事業所」約 3 万ヶ所であった。
- 9) 2004 年「事業所・企業統計調査」では、商業統計調査・サービス業基本調査の調査項目が調査票の裏面に設けられていた。
- 10) 調査票の設計は、組織形態が「個人経営」の事業所の場合「支所・支社・支店」を持っていないという形式となっている。
- 11) 日本統計協会『統計』2006 年 6 月号の各記事参照。
- 12) 日本銀行「企業短期経済観測調査」・厚生労働省「毎月勤労統計調査」・経済産業省「特定サービス産業実態調査」など多数の標本調査において母集団リストとして利用されている。

2. 事業所を客体とする統計調査の実施環境

調査結果の検討を行う前に全国の事業所の最近の全般的な状況をみておきたい。

「事業所・企業統計調査」の実地調査では、前回調査によって把握された事業所の名簿が実地調査において利用されているので、前回調査時から同じ場所で存続して活動している事業所が今回の調査の時点で多いほど、実地調査は容易になると考えられる。

表 2-1 は、2001 年調査・2006 年調査による業種別・地域別の新設・廃業の状況（両者とも移転を含む）を示したものである。両年次とも全国レベルでさえ新設率（5 年前に実施された調査による把握事業所総数に対するもの）・廃業率（同）がともに 20% 以上に達している。

このように新設率・廃業率が非常に高いので、前回調査の結果に基づいて事前に準備された名簿の利用だけでは、活動中の事業所の完全な把握は難し

2006 年「事業所・企業統計調査」の調査結果の精度について（山田）

表 2-1 5 年前の把握数に対する民営事業所の新設率・廃業率

（単位：%）

		新設率 ¹⁾	廃業率 ²⁾
		総数	事業内容 不詳を除く 総数
2001 年全国		23.6	29.5
2006 年全国		23.0	29.0
産業別	複合サービス事業	71.3	26.1
	情報通信業	49.9	50.1
	医療、福祉	39.5	19.9
	教育、学習支援業	31.9	30.5
	飲食店、宿泊業	27.9	36.6
地域別	16 大都市	28.6	34.4
	東京都区部	30.5	35.9
	中央区	42.4	44.5
	福岡市	32.5	35.1
	札幌市	32.2	35.9
	神戸市	31.9	35.3
	仙台市	31.8	36.4
沖縄県		34.6	36.0

1) 新設事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、前回調査日には存在しなかった事業所をいう。その中には、前回調査の調査日の翌日以後に開設した事業所のほか、他の場所から移転してきたものを含む。新設率とは、前回調査の民営事業所数に対する新設事業所数の割合である。

2) 廃業事業所とは、前回調査日に存在した事業所のうち、調査日には存在しなかった事業所をいう。その中には、前回調査の調査日の翌日以後に廃業した事業所のほか、他の場所に移転したものを含む。廃業率とは、前回調査の民営事業所数に占める廃業事業所数の割合である。

出所 総務省統計局（2007）

いことがわかる。また、2006 年調査では「情報通信業」「医療、福祉」など特定の業種において新設率・廃業率が高かった¹⁾。したがって、このような業種の事業所が集中している大都市では新設率・新設率はともに 30% 以上に達しており、大都市の中心部の区の中には両者が 40% 以上の地域もある²⁾。

また、その事業所とは別の場所に所属する企業の「本所・本社・本店」（以下では「本所」という）が所在する場合には、企業内の「支所・支社・支店」（以下では「支所」という）³⁾と位置づけられる。そのような事業所では間接業

2006 年「事業所・企業統計調査」の調査結果の精度について（山田）
務の担当者が「本所」と比べて少ないのが通例であるので、統計調査に対する対応する能力は一般に低いと考えられる⁴⁾。

表 2-2 は、「支所」⁵⁾ である事業所の実数と比率の推移を示したものである。「支所」の比率は継続的な増加傾向にあり、2006 年には全国の実業所の約 22% を占めている。これは 20 年前と比べて約 7% の増加、10 年前と比べて約 4% の増加を意味する。特に大部分の大都市では「支所」の比率（外国の会社の事業所を除く）が 45% を超えており、実地調査の困難度を増大させる 1 つの要因と考えられる。なお、東京都区部では「本所」の比率が他の大都市と比べてかなり高いため「支所」の比率（33%）は低くなっている。

また、全国で数千か所と比較的少数ではあるが、その事業所を設置した企業の従業員がまったく勤務していない「派遣・下請従業員のみの事業所」⁶⁾ も回答を得る際に他の事業所と比べて困難が大きいのではないかと推測される。

よく知られているように、「事業所・企業統計調査」に限らず事業所・企業を調査客体とする統計調査において調査の実施は近年非常に困難になっている。その背景には、上述の事情のほかに調査客体である事業所・企業における統計調査への回答の際の記入作業の負担感および情報提供に伴う被害・不利益への不安感の増大などが作用していると考えられる。特に零細規模の事業所では、調査結果への関心も一般に弱いと考えられるので、統計調査に

表 2-2 「支所・支社・支店」の比率

実施時期		支所・支社・支店	
年次	月	実数	比率 ¹⁾
1981 年	7 月	811076	12.9%
1986 年	7 月	956885	14.7%
1991 年	7 月	1106345	16.9%
1996 年	10 月	1187352	18.2%
1999 年	7 月	1116632	18.0%
2001 年	10 月	1185929	19.3%
2004 年	6 月	1141894	19.9%
2006 年	10 月	1255827	21.9%

1) 対民営事業所総数。

表 2-3 統計調査の改廃の状況

調査 客体	変更の内容	調査主体	統計調査の名称	調査客体の範囲 ¹⁾	変更の時期または 最終実施時期
事業所	変更の中断	厚生労働省	産業労働事情調査	常用労働者が30人以上の民営事業所	2003年限り
		厚生労働省	屋外労働者職種別賃金調査 ²⁾	事業所規模5人以上	2004年限り
		厚生労働省	林業労働者職種別賃金調査	事業所規模1人以上	2004年限り
企業	実施中断	中小企業庁	中小商業・サービス業設備投資動向調査	従業員5～99人または5～49人の企業	2003年限り
		中小企業庁	中小企業経営調査	資本金3億円以下又は従業員300人以下の企業	2003年限り
		経済産業省	企業動向調査（本社企業編）	資本金1億円、従業員50人以上の企業	2003年限り
		厚生労働省	雇用管理調査	企業規模30人以上	2004年限り
		中小企業庁	下請中小企業短期動向調査	製造・修理委託に係る受注を受けた下請事業者	2005年限り
		国土交通省	交通関連企業設備投資動向調査	資本金1億円以上の企業はか	2006年限り
		国土交通省	交通関連企業景気動向調査	貨物、旅客、その他全16業種	2006年度限り
		財務省・内閣府	法人企業景気予測調査	資本金1000万円以上の企業	2004年～
		中央労働委員会	賃金事情等総合調査	資本金5億円、労働者1000人以上の企業	2004年～
		経済産業省	経済産業省設備投資調査 ³⁾	資本金1億円以上の企業	2002年～

1) 総務省政策統括官（2008） 2) 一部の職種については賃金構造基本統計調査の対象となる。 3) 半年周期から1年周期へ変更。

2006 年「事業所・企業統計調査」の調査結果の精度について（山田）

対する協力度は総じて低いとみてよいだろう。

ここでこのような実地調査の状況に対する実施機関の対応をみてみよう。表 2-3 は、最近実施された統計調査自体の改廃・実施方法の変更などの状況を示したものである。ここには示さなかった調査票への事業所の住所などのプレプリント・オンライン提出の導入など様々な措置が実施されているが、大きな変更は一定規模以上の企業（の「本所」）を調査客体とする調査に関するものが主であり、実地調査が最も困難と考えられる零細な事業所の協力確保に対する効果は限定的ではないかと考えられる。

つぎに本稿での考察の方法に触れておきたい。多くの統計調査ではその調査の規定に該当する客体総数に対する回収率が公表されており、実地調査の遂行状況の指標として利用できる。しかし、「事業所・企業統計調査」の結果については 2006 年分も回収率が公表されていないので、以下ではその代用として調査項目別の「不詳」⁷⁾の発生率および同時期に実施された世帯・事業所・企業を調査客体とする調査の結果などとの比較によって分析を行う。

次節において 2006 年「事業所・企業統計調査」の集計結果の立ち入った分析を行う前に、ここでは実地調査による事業所の把握状況を概観しておき

← 把 握 し た 民 営 事 業 所 →			
表章 ↑ すべての 集計 表に 収録 ↓	協力が得られた事業所		X 脱落した 事業所 + ? %
	A 脱落しにくい事業所 87% (事業内容など判明) 事業内容以外の項目に「不詳」の場合あり	B 脱落しやすい事業所 (外観から住居と誤認の可能性) 10% (同左) 同左	
↑ 少数の 集計表に 収録 ↓	C 非協力の事業所 3% (事業内容など不詳)		

注：％は、「事業内容などが不詳」を含む民営事業所総数（5903617 ケ所）を 100％とするもの。

図示したほかに国・地方公共団体の事業所が 188479 ケ所把握されている。

図 2-1 2006 年「事業所・企業統計調査」による民営事業所の把握状況

2006 年「事業所・企業統計調査」の調査結果の精度について（山田）

たい。図 2-1 は、実地調査による事業所の把握状況を模式図として示したものである。「事業内容」などの調査項目の大部分について所定の情報が調査票の記入内容から得られた民営事業所を図の A・B の部分とし、このうち事業所の形態が「外見上一般の住居と区別しにくい事業所」を同じく B の部分とした（国・地方自治体が開設している事業所用の調査票には「事業所の形態」の項目はない）。調査員が担当調査区内でその存在を把握したにもかかわらず事業所側の非協力などにより事業内容など大半の調査項目が不詳であった事業所を同じく C の部分とした（「事業内容不詳」の事業所は民営の事業所にだけ発生している）。さらに調査員が担当調査区内でその存在さえ把握できなかった事業所を同じく X の部分と表示した（X に分類される事業所は、把握されて B に分類された事業所と外観・事業内容などが類似していると考えられる）。このほかに国・地方公共団体が設けた事業所（図 2-1 では省略）が存在する。

図の各部分に分類される事業所数の比率をみてみよう。把握された民営事業所の総数（A・B・C）を 100% とすると、C の事業所数はその約 3% に相当する⁸⁾。A・B・C に対する大半の項目に関する回答が得られた事業所 A・B の比率（約 97%）が、一般の調査における回収率に相当すると考えられる。調査結果として公表されているほとんどの集計表では A・B の事業所だけが表章されており、C の事業所は事業所の実数だけにに関する特定の集計表⁹⁾ だけに含まれている。なお、A・B の事業所の中には、次節において示すように「事業内容」以外の項目が「不詳」の場合がある。

注

- 1) 「複合サービス事業」も新設率が高いが、大部分は郵便関係の事業所の民営化による影響が大きい。
- 2) 次節において詳しく考察するように、大都市中心部の地域では所在事業所の絶対数が多く、必要な調査員も多い。
- 3) 2006 年「事業所・企業統計調査」における「支所・支社・支店」の規定は「他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所」となっている。

2006 年「事業所・企業統計調査」の調査結果の精度について（山田）

- 4) 総務省統計局統計基準部（2000）
- 5) 「支所」である事業所における「不詳」の発生率は、次節において示すように本所よりも高い。
- 6) 2001 年調査では 5903、2004 年調査では 7342、2006 年調査では 5749 となっている。
- 7) 「従業者数」「経営組織」「本所・支所の別」「資本金額」「外国資本比率」「国内・海外別常用雇用者数」「親会社・子会社等の有無」「電子商取引の状況」などの大部分の調査項目では「不詳」該当数が集計表に含まれていない。
- 8) この種の事業所は 1999 年調査以前においても存在は把握されていたが、2001 年以降の調査から実数が公表されるようになった。統計審議会（2000）
- 9) 第 10 表にだけ含まれている。

3. 2006 年「事業所・企業統計調査」結果の精度の状況

本節では、2006 年「事業所・企業統計調査」結果の精度の状況を事業所単位の調査項目と企業単位の調査項目に分けて考察する。

1) 事業所単位の調査項目の精度

まず事業所の把握漏れからみていこう。把握漏れはさまざまな原因から生じていると考えられるが、外観から住居などの事業活動以外の目的で使われている建物（の一部）と判断されてしまった場合に主に発生するのではないかと推測される。

そこで実地調査によって把握できた事業所のうち外観が住居と類似していると調査員が判断した「外見上一般の住居と区別しにくい事業所」¹⁾の状況をみてみよう。この「事業所の形態」の項目は、事業所側が記入する他の項目とは異なり、調査員によって記入された。

表 3-1・表 3-2 には、「外見上一般の住居と区別しにくい事業所」数の 1981 年以降の推移と地域別・業種別の把握した事業所総数（「事業内容など不詳の事業所」を除く）に占める比率および 2006 年調査による事業所別の

表 3-1 外見上一般の住居と区別しにくい民営事業所

年次 ¹⁾	地域	比率 (%) ²⁾	実数
1981 年	全国	11.5	721228
1986 年	全国	11.9	776600
1991 年	全国	12.0	787201
1996 年	全国	11.4	742438
2001 年	全国	11.1	681964
2006 年	全国	10.0	574267
	大阪市	5.0	10000
	福岡市	6.8	4728
	東京都区部	7.1	39109
	神戸市	7.3	30330
	千葉市	7.4	5189
	．．．．	．．	．．．
	滋賀県	12.6	7022
	石川県	12.7	8200
	島根県	12.7	4986
	神奈川県	12.8	36011
	京都府	12.8	16042

1) この項目は、1999 年調査・2004 年調査には設けられていない。

2) 比率は、民営事業所総数にたいするもの。

平均従業者数を示した。「外見上一般の住居と区別しにくい」事業所の該当率は全国では約 10%であるが、この比率が低い地域は一部の例外を除いて大都市に多い。業種別にみると、「不動産賃貸・管理業」「道路旅客運送業」「設備工事業」などの事業所の存在を顧客に認知させる必要性が低い業種（個人経営の小規模な不動産賃貸業・工事業者、個人タクシーなど）の事業所において該当率が高く、これらのうち都市部に多い業種の事業所が全国総数の大半を占めている。また、「経営形態」も「個人経営」の事業所が大半である。表 3-2 によれば、事業所ごとの従業者数の業種別平均は都市部に立地しない「漁業」「林業」「水運業」を除いてきわめて少ない。個人事業主の自宅兼用が多い零細規模の事業所が脱落しやすいことを示唆しているといえよう²⁾。

つぎに、「事業所・企業統計調査」が把握した事業所に所属する従業者数についての結果を他の統計調査と比較してみよう。表 3-3 には 2001 年および 2006 年「事業所・企業統計調査」による「非農林漁業」事業所の従業者

表 3-2 外見上一般の住居と区別しにくい事業所の比率¹⁾

産 業	1981 年	1986 年	1991 年	1996 年	2001 年	2006 年		
	比率	比率	比率	比率	比率	比率	実数	平均 従業者 数
全産業（公務を除く）	11.5%	11.9%	12.0%	11.4%	11.1%	10.0%	574267	2.5
不動産賃貸業・管理業	-	67.2%	62.8%	62.1%	64.7%	59.0%	149500	1.6
道路旅客運送業	55.3%	59.1%	59.9%	64.2%	63.0%	56.4%	18533	1.3
職別工事業（設備工事業を除く）	52.2%	52.4%	50.3%	44.4%	42.2%	39.1%	73200	2.8
漁 業	32.6%	32.4%	38.1%	35.5%	39.1%	38.5%	463	12.7
その他の教育、学習支援業	-	-	-	-	-	35.7%	54477	1.6
林 業	16.8%	21.5%	24.5%	23.6%	24.2%	21.6%	370	7.8
設備工事業	20.3%	24.3%	26.2%	23.2%	23.1%	21.9%	29843	3.2
水運業	44.2%	38.5%	36.6%	33.1%	30.8%	23.9%	924	5.7

1) 比率は、民営事業所総数にたいするもの。

数を、両年 9 月末週を対象とする「労働力調査」による「就業者」数の結果と対比した³⁾。「労働力調査」の実地調査は都道府県の統計主管課が指揮する比較的訓練度の高い少数の調査員によって遂行されており、調査項目にも回答に対する世帯側の抵抗感が強いものは含まれていない。複数の事業所で就業している場合は、個人の就業状態を対象としている「労働力調査」では「一番長い時間した仕事」1 か所分だけしかカウントされないが、「事業所・企業統計調査」では複数の事業所で就業している場合はそれぞれの事業所で従業者としてカウントされる。したがって、副業に従事している就業者の分だけ「労働力調査」の就業者数は「事業所・企業統計調査」の従業者数より少なくなるはずである⁴⁾。

2001 年「事業所・企業統計調査」の結果では両調査が把握した「従業者（就業者）数」の非農林業全体についての差は男女ともあまり大きくなかったが、「産業」別にみると両者の差が大きい業種もみられる。「事業所・企業統計調査」の従業者数は「製造業」「建設業」では「労働力調査」の就業者数を下回り、同じく「卸売・小売業」「飲食店」では下回っている。また「従業上の地位」別では「臨時雇用者」・「自営業主」と「家族従業者」において「事業所・企業統計調査」の従業者が「労働力調査」の就業者数を大幅に下回っている。

2006 年「事業所・企業統計調査」の調査結果の精度について（山田）

表 3-3 非農林漁業従業者数（就業者数）の労働力調査との対比

（実数の単位 万人）

	男性				女性			
	事業所・ 企業統計 調査 ¹⁾	労働力 調査 ²⁾	差	差率	事業所・ 企業統計 調査 ¹⁾	労働力 調査 ²⁾	差	差率
2001 年								
非農林漁業（公務を含む）	3472	3600	-128	-3.6%	2519	2464	55	2.2%
産業								
建設業	409	546	-137	-25.1%	86	102	-16	-15.7%
製造業	740	825	-85	-10.3%	373	436	-63	-14.4%
電気・ガスなど ³⁾	28	31	-3	-9.7%	4	5	-1	-20.0%
運輸通信業	300	338	-38	-11.2%	76	76	0	0.0%
卸売・小売業	691	582	109	18.7%	640	562	78	13.9%
金融・保険・不動産業	135	125	10	8.0%	123	111	12	10.8%
飲食店	169	111	58	52.3%	260	172	88	51.2%
サービス業 ⁴⁾	846	848	-2	-0.2%	918	940	-22	-2.3%
従業上の地位								
個人業主 ⁵⁾	219	381	-162	-42.5%	90	153	-63	-41.2%
無給の家族従業者 ⁶⁾	17	39	-22	-56.4%	77	165	-88	-53.3%
有給役員 ⁷⁾	294	307	-13	-4.2%	116	95	21	22.1%
常用雇用者 ⁸⁾	2863	2634	229	8.7%	2145	1594	551	34.6%
臨時雇用者 ⁹⁾	79	221	-142	-64.3%	91	449	-358	-79.7%
2006 年								
非農林漁業（公務を含む）	3357	3588	-231	-6.4%	2482	2558	-76	-3.0%
産業								
建設業	343	472	-129	-27.3%	71	77	-6	-7.8%
製造業	681	809	-128	-15.8%	312	378	-66	-17.5%
電気・ガスなど ³⁾	25	22	3	13.6%	3	4	-1	-25.0%
情報通信業	116	137	-21	-15.3%	43	53	-10	-18.9%
運輸業	243	270	-27	-10.0%	49	54	-5	-9.3%
卸売・小売業	638	552	86	15.6%	602	566	36	6.4%
金融・保険業	70	77	-7	-9.1%	72	77	-5	-6.5%
不動産業	62	49	13	26.5%	40	28	12	42.9%
飲食店、宿泊業	202	141	61	43.3%	286	207	79	38.2%
医療、福祉	143	138	5	3.6%	416	450	-34	-7.6%
教育、学習支援業	143	137	6	4.4%	151	162	-11	-6.8%
複合サービス事業	47	48	-1	-2.1%	24	23	1	4.3%
サービス業 ⁴⁾	494	530	-36	-6.8%	375	408	-33	-8.1%
従業上の地位								
個人業主 ⁵⁾	191	365	-174	-47.7%	79	150	-71	-47.3%
無給の家族従業者 ⁶⁾	15	28	-13	-46.4%	63	128	-65	-50.8%
有給役員 ⁷⁾	279	298	-19	-6.4%	110	97	13	13.4%
常用雇用者 ⁸⁾	2532	2620	-88	-3.4%	1966	1683	283	16.8%
臨時雇用者 ⁹⁾	78	261	-183	-70.1%	82	490	-408	-83.3%

1) 官公の事業所の従業者を含む。 2) 労働力調査は各年 9 月末週対象。官公の雇用者を含む。

3) 電気・ガス・熱供給・水道業。 4) サービス業（他に分類されないもの）。 5) 労働力調査では「自営業主」。

6) 同じく「家族従業者」。 7) 同じく「役員」。 8) 同じく「一般常雇」。 9) 同じく「臨時雇」「日雇」の計。

2006 年「事業所・企業統計調査」の調査結果の精度について（山田）

2006 年「事業所・企業統計調査」の結果では、「労働力調査」と比べて男女ともかなり下回っている。「非農林漁業」における差は男性では約 231 万人（労働力調査の就業者 = 100% に対して 6.4%）、女性では約 76 万人（同 3.0%）に達しており、2001 年よりも男女とも「労働力調査」より下回る方向に変化している。業種別にみると、男性では「建設業」「製造業」「情報通信業」「運輸業」において「事業所・企業統計調査」による把握数が少なく、「飲食店、宿泊業」「卸売・小売業」における把握数が多い。同じく女性では「製造業」において「事業所・企業統計調査」による把握数が少なく、「卸売・小売業」「飲食店、宿泊業」における把握数が多い。

また、「従業員上の地位」別にみると、「個人業主」「家族従業者」「臨時雇用者」⁵⁾ において男女とも「労働力調査」による把握数を大幅に下回っている。男性では「有給役員」「常用雇用者」⁶⁾ の差は小さいが、女性では「有給役員」「常用雇用者」において「労働力調査」を 10% 以上上回っている。

複数事業所での従業者をそれぞれの事業所がカウントするので、「労働力調査」よりも多くなるはずの「事業所・企業統計調査」による把握数が一部の区分を除いて少なくなっている。このような状況から 2006 年「事業所・企業統計調査」による把握から小規模事業所の従業者などが相当数脱落しているのではないかと推測される。

つぎに事業所側の非協力などのために事業内容などが把握できなかった事業所の状況をみてみよう。図 2-1 に関連して触れたように、2001 年以降に実施された「事業所・企業統計調査」では事業所から回収された調査票の記入内容が十分でない場合などは「事業内容等が不詳である事業所」としてカウントされ、その数が公表されている⁷⁾。

表 3-4 「事業内容など不詳」の事業所

年次	実数	比率
2001 年	141370	2.3%
2004 年	191908	3.2%
2006 年	181058	3.1%

2006 年「事業所・企業統計調査」の調査結果の精度について（山田）

表 3-4 に「事業内容等が不詳である事業所」数の推移を示した。2001 年調査では約 14 万、2004 年調査では約 19 万であった⁸⁾。2006 年調査でも約 18 万に達している。図 2-1 に示したように、2006 年調査の該当数は把握された民営事業所総数に対して約 3% に相当する。

この「事業内容等が不詳である事業所」の地域別発生状況をみてみよう。表 3-5 には民営事業所の総数に対する発生率が高い上位 10 府県・政令指定都市および下位 10 県を、表 3-6 には同じく発生率が高い 20 市区（発生率 7.6% 以上）を示した。都道府県別にみると大都市所在都県が高く、市区別にみると大都市の中心部の区が多い。このような傾向は、2001 年調査においてみられた⁹⁾。すでにみたように大都市中心部の市区では事業所の新設率・廃業率がともに特に高い。表 3-6 の市区の大半では新設率は概ね 25%、廃業率は概ね 30% を超えている（全国についての新設率は 22.1%、廃業率は 28.4%）。また、これらの市区では、前回調査の時点から存続している事業所が少ないだけでなく、事業所の絶対数が非常に多く、「遊興飲食店」など夜間だけに営業する事業所も多数立地しており、実地調査は全般に非常に困難であったと推測される。同様の事情から 1979 年以降の「商業統計調査」

表 3-5 事業内容不詳率（都道府県・政令指定都市）
（上位 10 府県市および下位 10 県市）

上位 10 県市	不詳率	下位 10 県市	不詳率
大阪市	8.40%	長崎県	1.06%
横浜市	8.10%	広島市	1.01%
川崎市	7.20%	福井県	1.01%
大阪府 ¹⁾	6.74%	群馬県	0.98%
神奈川県 ¹⁾	6.16%	富山県	0.91%
堺市	5.80%	山形県	0.88%
京都市	5.70%	広島県 ¹⁾	0.87%
千葉市	5.50%	岩手県	0.83%
京都府 ¹⁾	4.70%	鹿児島県	0.78%
さいたま市	4.64%	佐賀県	0.77%

1) 政令指定都市所在府県は、政令指定都市分を含む。
東京都は 4.49%、同特別区部は 4.93%。

2006 年「事業所・企業統計調査」の調査結果の精度について（山田）

表 3-6 「事業内容など不詳」「開設時期不詳」の事業所が高率の市・区¹⁾

地域名	事業内容 など 不詳率	前回調査に対する 所在事業所の変動 ²⁾		「遊興飲食 店」比率 ³⁾	開設時期 不詳率
		新設率	廃業率		
横浜市中区	17.9%	33.0%	36.3%	10.1%	7.0%
東京都中央区	15.9%	42.4%	44.5%	8.2%	2.3%
大阪市北区	12.3%	34.3%	41.2%	11.7%	1.3%
大阪市淀川区	12.1%	27.5%	36.4%	5.5%	1.4%
横浜市西区	9.9%	34.9%	37.1%	4.6%	3.4%
大阪市西区	9.3%	36.2%	39.5%	3.6%	1.7%
東京都豊島区	9.0%	29.1%	35.5%	6.6%	1.5%
川崎市川崎区	8.3%	22.5%	29.6%	8.6%	0.9%
横浜市港北区	8.0%	26.3%	30.1%	4.1%	7.2%
京都市中京区	8.0%	27.7%	32.9%	6.8%	0.8%
大阪府高槻市	8.0%	26.4%	31.3%	5.4%	1.2%
川崎市高津区	8.0%	22.3%	29.2%	6.3%	0.9%
京都市下京区	7.9%	23.6%	29.5%	2.9%	0.7%
横浜市神奈川区	7.9%	25.5%	29.7%	5.7%	5.9%
横浜市都筑区	7.9%	38.6%	30.1%	1.9%	4.1%
東京都世田谷区	7.9%	20.9%	30.2%	4.9%	0.8%
横浜市南区	7.8%	15.9%	29.2%	5.4%	2.6%
愛媛県松山市	7.8%	20.5%	29.5%	6.3%	1.5%
大阪市天王寺区	7.6%	22.8%	34.8%	3.3%	0.8%
川崎市中原区	7.6%	26.2%	28.1%	8.0%	1.1%

1) 「事業内容など」不詳率上位 20 市・区。

2) 2001 年調査による把握事業所に対する 2006 年調査による新設事業所および廃業事業所の比率。新設事業所・廃業事業所には移転した事業所を含む。

3) 「遊興飲食店」の非「事業内容など不詳」民営事業所総数に対する比率。

では、産業分類小分類「465 バー、キャバレー、ナイトクラブ」及び「446 酒場、ビヤホール」の 2 業種については年間販売額を調査項目から除外し、従業者数に関する調査項目の回答は選択式に変更している¹⁰⁾。さらに、大都市中心部は居住者が少ないので、地区外からの大量の調査員を動員しなければならないという問題もある。「事業内容不詳」の事業所が最も高率の横浜市中区では把握した事業所総数の 2 割近い水準（総数 16594 のうち 2970 が「事業内容不詳」）に達している。

つぎに「事業内容」以外の項目が「不詳」であった事業所の 1981 年以降

表 3-7 個別項目の「不詳」

	1981 年 総数	1986 年 総数	1991 年 総数	1996 年 総数	2001 年 総数	2006 年 総数	単独 事業 所	本所	支所	
										従業者 1～4 人
事業所の開設時期 実数	86	906	569	13850	61301	42241	27051	735	14455	5777
同上対民営事業所総数比率	0.00%	0.01%	0.01%	0.21%	1.00%	0.74%	0.64%	0.32%	1.15%	1.39%
本社の所在地 実数	153	890	1505	1859	94	4435	—	—	4435	—
同上対支所総数 ¹⁾ 比率	0.02%	0.11%	0.16%	0.18%	0.01%	0.41%	—	—	0.41%	—

1) 外国の会社を除く。

の発生状況をみてみよう（表 3-7）。

まず「事業所の開設時期」は、年単位の 13 の期間から選ぶ回答形式であり、記入自体は容易であるので、「不詳」の大部分は無記入によるものと考えられる。「事業所の開設時期不詳」の発生数は、1991 年以前の調査では 1 千件未満であったが、1996 年調査では 1 万件を超え、2001 年調査には 6 万件余りまで増加した。2006 年調査でも 42241 件（民営事業所総数の 0.7% に相当）に達している。

2006 年調査の「不詳」発生率を事業所の属性別にみると、「支所」（1.2%）では本所（0.3%）の約 4 倍の水準であり、規模が小さい「支所」ほど「不詳」率が高い（「従業者 1～4 人の支所」では 1.4%）。業種別では「不動産業」「飲食店、宿泊業」において 1.1% と高い。また地域別にみると、「本所」である事業所が多い東京都区部を除く各大都市の中心部において高率である（表 3-6 参照）。

つぎに複数の事業所を持つ企業に属する事業所が回答した所属企業の他の事業所に関する情報についてみてみよう。企業内での地位を「支所」と回答した事業所の場合には、名寄せ作業のために調査票への「本所の名称・所在地」の記入が求められている。この項目の記入内容に不備があった「本所の所在地不詳の支所」は、1990 年代の調査では全国で千数百件であったが、2001 年調査において 94 と減少したのち、2006 年調査では 4435（対「支所」総数

2006 年「事業所・企業統計調査」の調査結果の精度について（山田）
 0.4%）と大幅に増加した。この比率を地域別にみると、大都市において高率であり（16 大都市では同 0.9%）、特に東京都区部では同 2.7%に達している。同じく業種別にみると、「遊興飲食店」（全国では同 1.6%，東京都区部では同 5.4%）・「飲食料品小売業」（全国では同 0.4%，東京都区部では同 2.4%）などにおいて発生率が高い。

このような名寄せができなかった事業所の状況をみてみよう。名寄せができなかった事業所は、「本所」である事業所が実地調査において把握されなかった場合または「支所」が記入した「本所などの名称・住所」の記入内容が「不正確」ないし「無記入」であった場合に生じたものと考えられる。「本所」については「支所」である事業所が実地調査において把握されなかった場合または「本所」側の「支所」に関する記入内容が「不正確」ないし「無記入」であった場合に生じたものと考えられる。

表 3-8 には、「支所」のうち名寄せが可能であった事業所の比率を 1972 年以降の調査の結果について示した。名寄せ可能率は継続的に低下しており、2006 年調査では約 75%であった。2006 年調査において名寄せができなかった「支所」である事業所は約 26.8 万（所属従業者数は約 341 万人）にのぼり、その約半数が従業者 10 人未満の小規模な事業所である。業種別にみると、「卸売・小売業」（事業所数 9.5 万）・「サービス業（他に分類されないもの）」（同 4.7 万）・「飲食店、宿泊業」（同 4.2 万）・「製造業」（同 3.0 万）・「建設業」（同 1.5 万）が多い。

表 3-8 支所から見た名寄せ可能率

年次	名寄せ対象支所数	可能率（%）
1972 年	418809	84.1
1986 年	787111	81.2
1996 年	1024758	81.7
2001 年	1045340	77.6
2006 年	1087045	75.3

出所 総務省統計局（2008a）

表 3-9 本所から見た名寄せ可能率

資本金額	(単位 %)	
	2001 年	2006 年
総数	84.4	81.8
～ 300 万円	87.2	76.7
300 ～ 500 万円	81.6	78.1
500 ～ 1,000	84.7	81.2
1,000 ～ 3,000	82.6	79.7
3,000 ～ 5,000	86.2	84.1
5,000 ～ 1 億円	89.2	88.0
1 ～ 3 億円	91.5	90.3
3 ～ 10 億円	93.1	92.6
10 ～ 50 億円	94.9	95.5
50 億円以上	97.3	98.1

他方、「本所」の名寄せの状況にも問題がある。表 3-9 は、「本所」の名寄せの状況を 2001 年調査と 2006 年調査について資本金規模別に示したものである。名寄せが可能であった「本所」の比率は、総数において 2001 年調査の約 84% から 2006 年調査の約 82% へ低下しており、また資本金 10 億円未満の各規模の企業において低下がみられる。低下幅は資本金規模が小さい企業ほど大きく、資本金 300 万円未満の企業の 2006 年調査における名寄せ可能率は約 77% と最も低かった。2006 年調査において名寄せができなかった「本所」である事業所は約 4.4 万（所属従業者数は約 95 万人）にのぼり、その半数以上が従業者 10 人未満の小規模な事業所である。業種別にみると、「卸売・小売業」（事業所数 1.3 万）・「サービス業（他に分類されないもの）」（同 0.8 万）・「建設業」（同 0.7 万）・「製造業」（同 0.7 万）が多い。

2) 企業単位の調査項目の精度

すでに触れたように「事業所・企業統計調査」において、事業所から回収された調査票から得られた情報が名寄せされて企業単位の情報が構築されている。

まず 2006 年「事業所・企業統計調査」が把握した企業数自体を、活動中

2006 年「事業所・企業統計調査」の調査結果の精度について（山田）
の企業数に関する他のデータ（国税庁・財務省・民間の信用調査機関による把握）と比較してみよう。

表 3-10 には資本金階級別に「国税庁による把握数（統計調査の名称は「会社標本調査」）」と対比した。「国税庁による把握数」は「会社標本調査」の母集団企業数であり、これは 2007 年 1 月末までの 1 年間に事業年度末を迎えた法人が提出した確定申告書に基づくものである¹⁾。したがって、「国税庁による把握数」は「事業所・企業統計調査」の実施時期である 2006 年 10 月に実際に活動していた法人数に近いとみなしてよいと考えられる。

2006 年「事業所・企業統計調査」の把握数（約 152 万社）は、「会社標本調査」の母集団企業数（約 254 万社）よりもかなり少ない（前者の後者に対する比率は約 60%である）。「会社標本調査」の母集団企業数との差は資本金規模が小さい企業において大きく、資本金 500 万円以下の企業では「会社標本調査」の母集団企業の約半数に相当する数しか把握していない¹²⁾。

表 3-10 会社標本調査との把握社数の対比

		事業所・企業 統計調査 (2006 年 10 月) (A)	会社標本調査 (2007 年 1 月) (B)	比率 A / B
総数		1515835	2585828	58.6%
資 本 金 額	～ 500 万円	581720	1140977	51.0%
	500 万～ 1,000 万円	189078	308406	61.3%
	1,000 万～ 5,000 万円	675748	1040284	65.0%
	5000 万～ 1 億円	40287	58451	68.9%
	1 億～ 10 億円	23057	31055	74.2%
	10 億～ 50 億円	3886	4416	88.0%
	50 億円以上	2059	2239	92.0%
会社 組織	株式会社・有限会社	1496255	2496832	59.9%
	その他 ¹⁾	19580	95082	20.6%

- 1) 「事業所・企業統計調査」では合名会社・合資会社・合同会社・相互会社が含まれており、「会社標本調査」ではこのほか協業組合・特定目的会社・企業組合・医療法人が含まれている。

2006 年「事業所・企業統計調査」の調査結果の精度について（山田）

また、両調査が把握した企業数を「会社標本調査」の業種分類に揃えて対比を試みる（表 3-11）と、一部の業種については不一致が残っているものの、「不動産業（「会社標本調査」の母集団企業数に対する比率は 39%）」「鉱業（同 43%）」「金融保険業（同 43%）」などにおいて差が特に大きい。過去の両調査が同一年次に把握した企業総数を比較すると、「事業所・企業統計調査」による把握企業数の「国税庁による把握数」に対する比率は 1991 年以降低下傾向にある。

また、2000 年以降の「金融保険業」を除く「国税庁による把握企業数」は、同じ範囲の企業を対象とする財務省「法人企業統計調査」の母集団企業数¹³⁾よりも数%少ない水準で推移している¹⁴⁾。なお、財務省と内閣府が共管で実施している「法人企業景気予測調査」では「法人企業統計調査」から得られた企業名簿が「金融保険業」を除く業種について母集団名簿として利用されており、「事業所・企業統計調査」から得られた企業名簿は「法人企業統計調査」

表 3-11 国税庁調査把握企業数との対比

	事業所・企業 統計調査 (A)	国税庁 把握 ¹⁾ (B)	比率 (A) / (B)
総数	1515835	2541498	60%
農林水産業	10616	21657	49%
鉱業	1743	4099	43%
建設業	280023	426941	66%
製造業 ²⁾	258648	385607	67%
卸売業	175057	275033	64%
小売業	267355	365907	73%
料理飲食旅館業 ³⁾	84389	118810	71%
金融保険業	17978	41403	43%
不動産業	101434	259756	39%
運輸通信公益事業 ⁴⁾	49610	84947	58%
サービス業 ⁵⁾	268982	556798	48%

1) 国税庁調査の分類に事業所・企業統計調査の分類を対応させた。

2) 国税庁調査の結果には「新聞業・出版業」が含まれている。

3) 一般飲食店・遊興飲食店・宿泊業。

4) 「公益事業」は「電気業、ガス業、熱供給業、水道業」。

5) 国税庁調査の結果は「情報サービス業」「医療・福祉」「教育」を含み、「新聞業・出版業」が除外されている。

2006 年「事業所・企業統計調査」の調査結果の精度について（山田）が対象としていない「金融保険業」の企業についてだけ利用されている¹⁵⁾。

さらに、個別企業の信用情報を収集している帝国データバンク社による把握企業数（企業コードが付与された会社数。2006 年 9 月現在。約 175 万社）も、「事業所・企業統計調査」の把握数を上回っている¹⁶⁾。同業の東京商工リサーチ社も信用情報を提供できる全国の個別企業数を 2007 年 9 月現在 180 万社としている¹⁷⁾。

以上のような比較の結果から 2006 年「事業所・企業統計調査」が把握した企業は、実地調査の時点で実際に活動していた企業と比べてかなり少ないのではないかと推測される¹⁸⁾。

つぎに「事業所・企業統計調査」の企業単位の調査項目の「不詳」数の状況をみてみよう。表 3-12 は、1991 年以降の「不詳」数の推移を示したものである。2006 年調査の結果における「不詳」数は「会社の開設時期」の項目では前回よりやや減少しているが、2001 年調査において初めて採用された「会社の成立（商業登記簿謄本における成立）年月」の項目では 2006 年調査（3.4%）の結果は 2001 年調査より上昇している（2.6%）。両項目とも資本金額の小さい企業の「不詳」が大半を占めており、「不詳」率も中堅以

表 3-12 企業項目の「不詳」

	1991 年 総数	1996 年 総数	2001 年 総数	2006 年 総数	資本金額			
					300 万 円未満	300 万 円～ 500 万 円未満	500 万 円～ 1,000 万円未満	1,000 万円～ 3,000 万円未満
会社の開設時期不詳 実数	95	3587	8746	6113	115	2742	570	2315
(同上対総数比率)	0.01%	0.21%	0.54%	0.40%	0.47%	0.49%	0.30%	0.38%
会社の成立年月 ¹⁾ 不詳 実数	-	-	41478	51494	978	25704	4824	18133
(同上比率)			2.56%	3.40%	4.03%	4.61%	2.55%	2.99%

1) 2001 年調査から採用された調査項目。

2006 年「事業所・企業統計調査」の調査結果の精度について（山田）
 上の規模の企業よりも高い。このような企業規模別の傾向は、2001 年調査と同様である。業種別では、「遊興飲食店」（10.4%）・「一般飲食店」（6.7%）・「洗濯・理容・美容・浴場業」（6.5%）・「インターネット附随サービス業」（6.0%）・「医療業」（5.4%）・「娯楽業」（5.3%）・「飲食料品小売業」（5.3%）・「映像・音声・文字情報制作業」（5.0%）・「航空運輸業」（5.0%）・「その他のサービス業」（5.0%）の企業が高い。

この項目に関連して、2006 年調査の結果における企業の合併・分社に関する調査項目の「不詳」数を 2001 年調査と対比すると（表 3-13）、3 項目とも実数は少ないものの、該当企業総数に対する「不詳」率は上昇している。また、3 項目のうち「新設」を除く 2 項目において資本金額の小さい企業の「不

表 3-13 企業の合併・分社時期項目の「不詳」

	2001 年 総数	2006 年 総数	資本金額		
			1000 万円未満	1000 万円～ 1 億円未満	1 億円～
会社の新設合併時期不詳 実数 (同上対該当総数比率)	36 4.48%	41 6.43%	10 3.53%	26 9.22%	5 6.85%
会社の吸収合併時期不詳 実数 (同上対該当総数比率)	71 0.60%	160 1.31%	68 5.61%	78 0.97%	14 0.47%
会社の分社・分割時期不詳 実数 (同上対該当総数比率)	156 3.13%	182 4.64%	80 6.10%	93 4.47%	9 1.68%

詳」率が中堅以上の規模の企業よりも高くなっている。

注

- 1) 「事業所・企業統計調査」による「外見上一般の住居と区別しにくい事業所」の規定は、いくつかの地方自治体の統計主管課の説明では「大工、家内工業など住宅を事業所としたもので、事業所を表示する看板などがなく、簡単に事業所であることを見分けることができない事業所、また、個人タクシー、行商な

2006 年「事業所・企業統計調査」の調査結果の精度について（山田）

- ど自宅を拠点としているものも該当する」とされており、調査員はこの説明に従って判断したものと考えられる。徳島市（2008）など。
- 2) 総務省統計局の関係者も「小規模な事業所が漏れやすい面があることは否定できない」と指摘している。松井（2008）。
 - 3) 2001 年 9 月分と 2006 年 9 月分の「労働力調査」の結果は総務省統計局（2008d）から引用した。
 - 4) 2007 年 10 月に実施された「就業構造基本調査」の結果によれば、「副業」に従事する「有業者」は、男性では 153.0 万人、女性では 108.7 万人であった。総務省統計局（2008b）。
 - 5) 「事業所・企業統計調査」における「臨時雇用者」の定義は、「常用雇用者以外の雇用者で、1 か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。」である。
 - 6) 「事業所・企業統計調査」における「常用雇用者」の定義は、「期間を定めずに雇用されている人若しくは 1 か月を超える期間を定めて雇用されている人又は調査日前 2 か月間でそれぞれ 18 日以上雇用されている人」である。
 - 7) 2001 年調査から集計対象に含められている。総務省統計局（2004）。
 - 8) 2004 年調査では、回答への抵抗感が大きい売上額・経費・設備投資額に関する項目を含む「商業統計調査」「サービス業基本調査」の項目（該当業種の事業所だけが対象）を含む調査票であったことが非協力を拡大させた可能性がある。
 - 9) 2001 年調査において「事業内容不詳の事業所」の比率が 6% 以上であった市区は、東京都豊島区 13.2%・同渋谷区 9.9%・同港区 9.6%・同世田谷区 7.8%・同新宿区 7.1%・同板橋区 7.0%・同千代田区 6.9%、横浜市中区 9.9%・同西区 6.6%、大阪市中央区 6.9%、仙台市青葉区 6.8%、千葉県市川市 6.2% などである。
 - 10) 経済産業省（2008）。
 - 11) 2006 年 2 月 1 日から 2007 年 1 月 31 日までの間に終了した調査対象法人の各事業年度（この間に事業年度が 2 回以上終了した法人にあってはその全事業年度）を対象として、2007 年 6 月 30 日現在でとりまとめている。税務署に提出された対象事業年度分の法人税の確定申告書等に基づいて作成されたものである。調査対象の範囲は株式会社（旧有限会社を含む。）・合名会社・合資会社・合同会社・協業組合・特定目的会社・企業組合・相互会社・医療法人 259 万 1914 法人である。このうち企業組合（1777）・相互会社（6）・医療法人（42087）を除く法人数は、約 254 万社である。国税庁（2008）。
 - 12) 国税庁（2008）による 2006 年度についての消費税の納税申告件数（2007 年 6 月現在の申告）は、法人が 1983615 件となっている。消費税の納税申告を行わなかった法人を含めると、2006 年度には 200 万社以上の法人が活動してい

2006 年「事業所・企業統計調査」の調査結果の精度について（山田）

たとえられる。2006 年度にはこのほかに個人事業者による納税申告件数が 1532813 件記録されている。

- 13) 「法人企業統計調査」の対象企業名簿に登録されている企業数を指す。
- 14) 2006 年 6 月を基準日に実施された経済産業省企業活動基本調査の対象企業数（資本金または出資金 3000 万円以上、従業員 50 人以上、一部業種除外）約 39000 社は、2006 年「事業所・企業統計調査」による同一属性の把握企業数とほぼ同程度である。なお、2006 年経済産業省企業活動基本調査の回収率は 79.4%であった。経済産業省（2008）。
- 15) 「法人企業統計調査」から得られた名簿のカバレッジが高いと認識されているのであろう。総務省政策統括官（2008）。
- 16) 2008 年 7 月に閲覧した帝国データバンク社サイトの掲載情報による。帝国データバンク（2008）。
- 17) 日本経済新聞社（2007）。
- 18) 2001 年調査が把握した企業数についての同様な点は松田（2003）山田（2003b）松田（2006）などによって指摘されている。

4. 同時期に実施された事業所を調査客体とする調査結果の精度の状況

最後に、2006 年「事業所・企業統計調査」の実施時期の前後に実施された事業所を調査客体とする他の統計調査の「不詳」および回収率の状況をみておこう。

表 4-1 には、2004 年「事業所・企業統計調査」と同時に実施された「サービス業基本調査」¹⁾の 2 つの項目の「不詳」率の水準と過去の同調査の「不詳」率を示した。この調査の客体は、事業所の規模により全数調査（従業員 30 人以上）と標本調査（従業員 30 人未満）を併用する方式で選定され、「事業所・企業統計調査」と同じ調査票に調査項目が掲載される形で実施された。表 4-1 によれば、1999 年調査までは「不詳」率は増加傾向にあったが、2004 年調査ではやや減少している。

また、毎年実施されている「賃金構造基本調査」では回収状況に関するデータは「10 人以上の常用労働者を雇用する民営事業所」についての概数しか

表 4-1 「サービス業基本調査」結果の不詳率

		(単位：％)	
年次		開設時期	開設形態
1989 年		0.01	-
1994 年		0.08	-
1999 年		0.28	0.00
2004 年		0.11	0.07
	(開設形態)		
	事業所の移転	0.03	-
	他の企業・団体からの分離・独立	0.01	-
	支所・支社・支店として開設	0.15	-
	他の事業からの転換	0.08	-
	創業・創設	0.00	-

公表されていないが、2002 年～2007 年についての回収率は 70% 台の水準で推移している。この調査では、支払い賃金の金額に関する詳細なデータを提供しなければならないので、比較的容易に回答できる「事業所・企業統計調査」と比べて協力が得にくいのであろう。

つぎに、表 4-2 に「賃金構造基本調査」を含む事業所を調査客体とする調査のうち回収率が公表されているものの水準（と 5 年前との変動）を示した。全般に回収率は低下傾向を示している。調査方法と回収率の水準の関係をみると、複数の方式が併用されている「特定サービス産業実態調査」を除き、訪問した調査員が事業所から聞き取る方式の調査（「毎月勤労統計調査特別調査」「職種別民間給与実態調査」）が最も高く、次いで事業所が記入した調査票を訪問した調査員が回収する方式の調査（「雇用動向調査」「賃金構造基本調査」「パートタイム労働者総合実態調査」）、往復郵送調査（「労働経済動向調査」）となっている。調査客体の協力度が減退する傾向にあるので回収率の水準は、回答を促す作用の調査方式による強弱を反映したものであろう。調査方式および調査客体の属性などの相違はあるものの、「事業所・企業統計調査」の実地調査においてみられた問題と同様の状況がこれらの調査の実地調査にも作用していると考えられる。

2006 年「事業所・企業統計調査」の調査結果の精度について（山田）

表 4-2 事業所を調査客体とする調査の回収率

実施機関「統計調査」	調査方法	調査客体 ¹⁾ (事業所の規模・属性)	回収率		調査周期
			2006 年 調査	5 年前 との比較	
厚生労働省「毎月勤労統計調査特別調査」	訪問聞取	常用労働者 1 人～4 人	92.2%	-2%	1 年
人事院「職種別民間給与実態調査」	訪問他計	常用労働者 5 人以上	89.1%	-5%	1 年
厚生労働省「雇用動向調査」 ²⁾	訪問自計	常用労働者 5 人以上	77.0%	-5%	半年
厚生労働省「賃金構造基本調査」	訪問自計	常用労働者 10 人以上 民営	約 74%	—	1 年
厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査」 ³⁾	郵送配布・訪問回収	常用労働者 5 人以上 民営	72.8%	-4%	5 年
厚生労働省「労働経済動向調査」 ⁴⁾	往復郵送	常用労働者 30 人以上 民営	54.1%	-1%	3 か月
経済産業省「特定サービス産業実態調査」	併用 (訪問自計・郵送)	各種物品賃貸業 ⁵⁾	91.0%	—	1 年
		情報処理・提供サービス業 ⁶⁾	85.3%	—	1 年
		ソフトウェア業 ⁷⁾	81.2%	—	1 年
		産業用機械器具賃貸業 ⁸⁾	80.3%	—	1 年
		その他の広告業 ⁹⁾	79.1%	—	1 年
		事務用機械器具賃貸業 ¹⁰⁾	76.8%	—	1 年
		広告代理業 ¹¹⁾	69.4%	—	1 年

1) 事業所の規模のほかに「産業」による限定があり、いずれも「公務」は除外。2) 上半期分と下半期分の平均。

3) 事業所調査の回収率。並行して実施された労働者個人調査の回収率は 54.9%。前回調査は 2001 年。4) 2006 年実施分の平均。

5) 平均従業者数 19 人。6) 同 46 人。7) 同 53 人。8) 同 11 人。9) 同 17 人。

10) 同 19 人。11) 同 20 人。

出所 厚生労働省 (2008)・人事院 (2006)・総務省政策統括官 (2008)・経済産業省産業政策局調査統計部 (2008)

注

- 1) 対象業種は、「不動産業」（不動産取引業を除く）、「飲食店、宿泊業」（遊興飲食店を除く）、「医療・福祉」（医療業の一部を除く）、「教育、学習支援業」（学校教育を除く）、「複合サービス事業」（郵便局を除く）及び「サービス業（他に

2006 年「事業所・企業統計調査」の調査結果の精度について（山田）

分類されないもの）」（家事サービス業及び外国公務を除く）並びに「情報通信業」の一部である。また、卸売業・小売業の事業所を対象とする商業統計調査の調査項目も同一の調査票に掲載されていた。事業所側の抵抗感が一般に強いと考えられる項目（サービス業の事業所では収入額とその内訳・経費・設備投資額など、卸売業・小売業の事業所では販売額とその内訳・その他の収入額など）への回答が求められていた。これらの項目が含まれていない 2006 年「事業所・企業統計調査」の回答の際の抵抗感は相対的に弱かったと考えられる。

むすびにかえて

本稿の考察には、「不詳」・回収率に関するデータの入手の制約などから一定の限界があるものの、2006 年「事業所・企業統計調査」の結果の精度は調査客体である事業所側の回答に対する意欲の全般的な減退傾向を受けて大都市に所在する事業所、零細規模の事業所・企業などの把握の程度・回答内容などにおいてかなり問題があるといえよう。調査結果の利用の際には以前よりも注意が必要といえる。また、業種別・規模別把握企業数・事業所数についての「法人企業統計」・「企業活動基本調査」との比較などの立ち入った検討を行えなかった点については、早い機会に再度とりあげることにしたい。

なお、「事業所・企業統計調査」の調査事項は 2009 年以降に実施される経済センサスに統合される予定である¹⁾。

注

- 1) 総務省統計局（2008c）

【参考文献】

以下のうちインターネット・サイトに収録されている文書は、注記したもの以外は 2008 年 9 月に収録を確認したものであり、そのうち新聞記事は日本経済新聞社「日経テレコン 21」（記事データベース）に 2008 年 9 月に収録されていたものである。

2006 年「事業所・企業統計調査」の調査結果の精度について（山田）

総理府統計局（1984）『事業所統計調査報告 昭和 56 年』第 1 巻 全国編 日本統計協会

総務庁統計局（1987）『事業所統計調査報告 昭和 61 年』第 1 巻 総務庁統計局

総務庁統計局（1992）『事業所統計調査報告 平成 3 年』第 1 巻 総務庁統計局

総務庁統計局（1998）『事業所・企業統計調査報告 平成 8 年』第 1 巻 日本統計協会

労働大臣官房政策調査部（1998）「『間接部門の効率化等の雇用への影響に関する調査研究』結果概要」労働政策研究・研修機構サイト（http://www.jil.go.jp/kisya/dajin/980630_06_d/980630_06_d.html）

総務省統計局統計基準部（2000）「統計調査等の報告負担に関する調査結果の概要」2000 年度日本統計学会会場配布資料

統計審議会（2000）「諮問第 265 号の答申 平成 13 年に実施される事業所・企業統計調査の計画について」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/index/singikai/2-265b.htm>）

人事院勤務条件局（2001）『民間給与の実態平成 13 年版』財務省印刷局

法人企業統計から見た日本の企業行動研究会（2002）「資料法人企業統計調査の変遷と概要」財務省財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』2002 年 6 月号財務省印刷局

総務省統計局（2003）『事業所・企業統計調査報告 平成 13 年』第 1 巻 日本統計協会

山田 茂（2003a）「企業を調査客体とする統計調査の最近の回収状況について」国土館大学政経学会『政経論叢』第 125 号

山田 茂（2003b）「事業所を調査客体とする統計調査の最近の回収状況について」国土館大学政経学会『政経論叢』第 126 号

松田芳郎（2003）「マイクロデータによる企業分析の新たな展開」松田芳郎、清水雅彦、舟岡史雄『企業行動の変容：マイクロデータによる接近』日本評論社

総務省統計局（2004）「平成 13 年事業所・企業統計調査 特別集計 事業所の異動及び事業転換に係る特別集計の概要」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/data/jigyoku/2001/tenkan/gaiyou.htm>）

山田 茂（2006）「企業を調査客体とする統計調査の最近の回収率の水準について」国土館大学政経学会『政経論叢』第 135 号

徳島市情報推進課（2006）「平成 18 年事業所・企業統計調査用語の解説」徳島市サイト（http://www.city.tokushima.tokushima.jp/jyoho_suisin/pdf/2006/2006_j02.pdf）

総務省統計局（2006）「統計調査等の報告負担に関する調査」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/index/seido/6-4-2.htm>）

松田修一（2006）「開業率捕捉に対する整理と提言」『わが国における開業率の要因分

2006 年「事業所・企業統計調査」の調査結果の精度について（山田）

析に関する調査研究』財団法人 中小企業総合研究機構サイト（<http://kikou.jsbri.or.jp/new-hp/work/research/pdf/opening/chapter6.pdf>）

読売新聞社（2006a）「大阪府の統計調査員、企業名簿など盗難被害」『大阪読売新聞』2006 年 9 月 23 日朝刊

中国新聞社（2006）「統計調査かたり企業に不審電話 県、注意呼び掛け」『中国新聞』2006 年 10 月 5 日朝刊

毎日新聞社（2006）「不審電話：企業情報収集に注意を 県統計調査室が呼びかけ／広島」『毎日新聞』2006 年 10 月 7 日朝刊

読売新聞社（2006b）「石巻市の調査員、事業所名簿紛失 総務省「企業統計」の担当＝宮城」『東京読売新聞』2006 年 10 月 7 日朝刊

朝日新聞社（2006）「総務省調査の調査票を紛失 仙台市／宮城県」『朝日新聞』2006 年 10 月 11 日朝刊

静岡新聞社（2006）「65 事業所分名簿を紛失－富士市、統計調査用」『静岡新聞』2006 年 10 月 28 日朝刊

人事院（2006）「民間給与の実態（平成 18 年職種別民間給与実態調査の結果）」人事院サイト（http://www.jinji.go.jp/kankoku/minkan/min_index.htm）

経済産業省（2007）「平成 18 年企業活動基本調査速報」経済産業省サイト（<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kikatu/result-2/h18sokuho/pdf/h2c1sbij.pdf>）

総務省統計局（2007）「平成 18 年事業所・企業統計調査 結果の概要」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/data/jigyoku/2006/kakuhou/gaiyou/gaiyou.htm>）

日本経済新聞社（2007）「信用調査値下げ、経営改善指南など、新サービスも——需要開拓狙う」『日経産業新聞』2007 年 9 月 7 日付

厚生労働省（2008）「厚生労働統計一覧」厚生労働省サイト（<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html>）

財務省（2008）「法人企業統計調査」財務省サイト（<http://www.mof.go.jp/1c002.htm>）

総務省統計局（2008a）「平成 18 年事業所・企業統計調査 単独事業所及び本所事業所と国内支所事業所の名寄せによる集計について 結果の概要」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/data/jigyoku/2006/nayose/gaiyou.htm>）

帝国データバンク（2008）「TDB 企業コード」帝国データバンクサイト（<http://www.tdb.co.jp/lineup/code/index.html>）2008 年 7 月に閲覧

総務省政策統括官（2008）『統計調査総覧 平成 18 年 国（府省等）編』全国統計協会連合会

総務省統計局（2008b）「平成 19 年就業構造基本調査 調査の結果 結果の概要」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/gaiyou.htm>）

松井 博（2008）『公的統計の体系と見方』日本評論社

経済産業省産業政策局調査統計部（2008）『平成 18 年特定サービス産業実態調査報告

2006 年「事業所・企業統計調査」の調査結果の精度について（山田）

書』経済産業統計協会

国税庁（2008）「国税庁統計年報 平成 18 年」国税庁サイト（<http://www.nta.go.jp/kohyo/tokei/kokuzeicho/tokei.htm>）

総務省統計局（2008c）「平成 21 年経済センサス - 基礎調査」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/index.htm>）

総務省統計局（2008d）「労働力調査 > 基本集計 > 全国 > 月次」独立行政法人統計センターサイト（<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/OtherList.do?bid=000000110001&cycode=1>）

東京商工リサーチ（2008）「全国 256 万社 企業代表者姓名調査」東京商工リサーチサイト（http://www.tsr-net.co.jp/new/data/1177996_818.html）

経済産業省（2008）「商業統計調査の概要」経済産業省サイト（<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syougyo/gaiyo.html>）